

東京都警備業連盟 設立趣意書

現在、警備業は、国民の安全・安心を守る生活安全産業として、その役割と期待が年々高まり、全国で警備業者数約9900社、警備員数約57万人に達しています。東京都においては、警備業者数は約2000社、警備員数は12万人あまりに達しており、東京は全国の約2割を占める大きな産業となっています。

警備業が産声を上げて半世紀が経ちました。その間、警備業者及び警備員の量も質も当時とは比較にならないほど向上し、発展を遂げています。この発展は、警備業者の努力は当然として、警備業務の適正な運営を確保するために、関係官庁のご指導やご尽力により、より健全に変化していることは間違いない事実です。しかしながら、近年は、社会の動きが非常に早くなっており、より迅速な対応が求められております。

社会保険未加入問題や、働き方改革関連法への対応など、警備業は、身を切る改革を断行してきました。我々の業界は人が財産であり、今後、更に変更や追加が想定される労務・労働関係法令についても柔軟に対応していく必要があります。

現在の東京都における警備業従事者は、高齢化や勤務年数の短期化が進んでいます。将来に亘る継続的な健全育成を考えたとき、若年層の定着があつてこそ、さらなる業界の成長、発展があると考えます。現状は高齢者が安定して従事し大きな力となっておりますが、併せて多くの若者が一生の仕事として定着できるような改善を施し、さらに魅力ある産業へ進化させることが肝要です。

警備業に従事する警備員の平均月収は、日本の全産業の平均月収に比べ非常に低い状況にあります。まずは、これを底上げし、一定以上の生活水準を提供できる業種、進んで希望して選ばれる業種にする必要があります。さらに、警備員の待遇改善や、女性が従事しやすい環境や仕組み作りなど様々な課題を解決していかなければなりません。

業界を改革するには、その志をもって集まり、様々な課題と真剣に向き合い、真摯に力を合わせ、その意思を直接伝えることにより、より良い方向に、より早く実現できると考えます。

2019年5月、全国警備業連盟が設立されました。

東京都警備業連盟は、全国警備業連盟や、他道府県の連盟と歩調を合わせ、警備業の利益を代表し、政治活動を通して、警備業者及び従事する人々の社会的・経済的地位の確保・向上と、警備業の発展を促進させることを目的として、ここに発足します。

以上の趣旨をご理解の上、ご賛同いただくことをお願い申し上げます。

2021年2月16日

東京都警備業連盟
設立発起人一同